

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第144期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 康 紀

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 福 原 賢 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 福 原 賢 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	110,237	108,619	111,543	115,525	113,763
経常利益 (百万円)	5,672	6,386	6,425	6,713	6,476
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,497	3,723	3,131	3,977	4,236
包括利益 (百万円)	2,034	7,258	2,151	3,651	5,168
純資産額 (百万円)	39,377	45,988	47,822	51,036	55,766
総資産額 (百万円)	137,505	142,617	144,798	148,957	150,145
1株当たり純資産額 (円)	2,922.18	3,438.09	3,570.22	3,815.12	4,178.53
1株当たり当期純利益 (円)	282.59	301.42	253.91	322.49	343.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	29.7	30.4	31.6	34.3
自己資本利益率 (%)	9.9	9.5	7.3	8.7	8.6
株価収益率 (倍)	9.2	9.7	13.2	11.0	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,262	10,077	6,750	7,894	9,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,988	4,354	7,222	7,776	5,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,448	5,643	206	57	3,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,301	2,380	2,114	2,290	2,468
従業員数 (名)	7,864 [1,635]	7,864 [1,623]	7,804 [1,669]	7,729 [1,647]	7,514 [1,698]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第140期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	52,781	52,411	52,753	53,680	53,583
経常利益	(百万円)	3,170	3,504	3,639	4,035	4,142
当期純利益	(百万円)	2,048	2,457	2,482	2,814	2,963
資本金	(百万円)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160
発行済株式総数	(千株)	63,000	63,000	63,000	63,000	12,600
純資産額	(百万円)	23,527	28,088	29,385	31,259	34,214
総資産額	(百万円)	95,747	98,750	99,326	101,518	102,689
1株当たり純資産額	(円)	1,900.95	2,277.03	2,382.49	2,534.58	2,774.42
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.50)	21.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	(円)	165.49	198.93	201.27	228.21	240.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.6	28.4	29.6	30.8	33.3
自己資本利益率	(%)	8.7	9.5	8.6	9.3	9.1
株価収益率	(倍)	15.7	14.8	16.7	15.6	16.0
配当性向	(%)	15.1	12.6	14.9	15.3	14.6
従業員数	(名)	2,732	2,720	2,703	3,101	2,496

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第140期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 当事業年度(第144期)の1株当たり配当額21.00円は、1株当たり中間配当額3.50円と1株当たり期末配当額17.50円の合計であります。平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額17.50円は株式併合後の金額であります。

## 2 【沿革】

年月	摘要
大正10年6月	会社設立(相武自動車株式会社)。
大正10年8月	自動車運輸事業の免許を受ける。
昭和11年12月	合資会社鶴屋商会および合資会社戸塚自動車商会を合併。
昭和12年1月	商号を相武鶴屋自動車株式会社に変更。
昭和14年5月	大型自動車運送事業の免許を受ける。
昭和14年6月	中央相武自動車株式会社を合併、商号を東海道乗合自動車株式会社に変更。
昭和17年2月	秦野自動車株式会社を合併。
昭和19年5月	伊勢原自動車株式会社および藤沢自動車株式会社を合併。
昭和19年6月	商号を神奈川中央乗合自動車株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和25年5月	相模中央交通株式会社を合併(一般貸切旅客自動車運送事業承継)。
昭和26年6月	商号を神奈川中央交通株式会社に変更。
昭和38年3月	湘北交通株式会社(現・相模中央交通株式会社)の株式を取得。
昭和42年8月	不動産業開始。
昭和47年12月	神奈中ハイヤー株式会社を設立。
昭和50年4月	一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡を神奈中ハイヤー株式会社に昭和48年4月より5次にわたり履行し、完了。
昭和51年8月	株式会社神奈中スイミングスクール(現・株式会社神奈中スポーツデザイン)を設立。
昭和52年10月	食堂業開始。
昭和53年4月	国内旅行業開始。
昭和55年12月	株式会社平塚グランドホテル(現・株式会社グランドホテル神奈中)を設立。
昭和56年11月	ホテル業開始。
昭和59年4月	株式会社伸交商事を設立。
昭和59年9月	遊技場業開始。
昭和63年4月	株式会社中伊豆グリーンクラブ(現・株式会社神奈中スポーツデザイン)を設立。株式会社相模グラーヂ(現・神奈中相模ヤナセ株式会社)の株式を取得。
平成4年6月	神中興業株式会社の株式を取得。
平成6年7月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社の株式を取得。
平成7年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の一部を当社に残し、他を神奈中ハイヤー株式会社へ譲渡。
平成7年12月	株式会社湘南神奈交バス(現・神奈川中央交通西株式会社)を設立。
平成9年10月	株式会社神奈中システムプランを設立。
平成11年7月	株式会社津久井神奈交バス(現・神奈川中央交通西株式会社)を設立。
平成12年6月	株式会社横浜神奈交バスを設立。
平成12年12月	株式会社相模神奈交バス(現・神奈川中央交通東株式会社)、株式会社藤沢神奈交バス(現・神奈川中央交通東株式会社)を設立。
平成14年4月	株式会社神奈中情報システムを設立。
平成15年3月	横浜ビルシステム株式会社の株式を取得。
平成16年4月	株式会社神奈中クリエイトが株式会社伸交商事と合併、商号を株式会社クリエイトL&S(現・株式会社神奈中スポーツデザイン)に変更。
平成16年8月	遊技場業を株式会社クリエイトL&S(現・株式会社神奈中スポーツデザイン)へ営業譲渡。
平成16年10月	株式会社神奈中丸菱が株式会社湘南神奈中サービスと合併、商号を株式会社神奈中商事に変更。
平成16年10月	「中伊豆グリーンクラブ」の施設を株式会社クリエイトL&S(現・株式会社神奈中スポーツデザイン)へ譲渡。
平成18年10月	神中興業株式会社の自動車販売事業を神奈中相模ヤナセ株式会社へ譲渡。
平成19年4月	株式会社神奈中アカウントティングサービスを設立。
平成21年3月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社が株式会社カフスを吸収合併。
平成21年9月	株式会社神奈中タクシーホールディングスを設立。
平成25年7月	株式会社クリエイトL&S(現・株式会社神奈中スポーツデザイン)の遊技場業をグループ外の承継会社に会社分割(簡易吸収分割)。
平成29年1月	株式会社横浜神奈交バスを吸収合併。株式会社湘南神奈交バスが株式会社津久井神奈交バスを吸収合併、商号を神奈川中央交通西株式会社に変更。株式会社藤沢神奈交バスが株式会社相模神奈交バスを吸収合併、商号を神奈川中央交通東株式会社に変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

#### (1) 一般旅客自動車運送事業(14社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、神奈川中央交通西(株)、神奈川中央交通東(株)
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー(株)、神奈中ハイヤー横浜(株)、二宮神奈中ハイヤー(株)、(株)神奈中タクシーホールディングス、伊勢原交通(株)

#### (2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

#### (3) 自動車販売事業(2社)

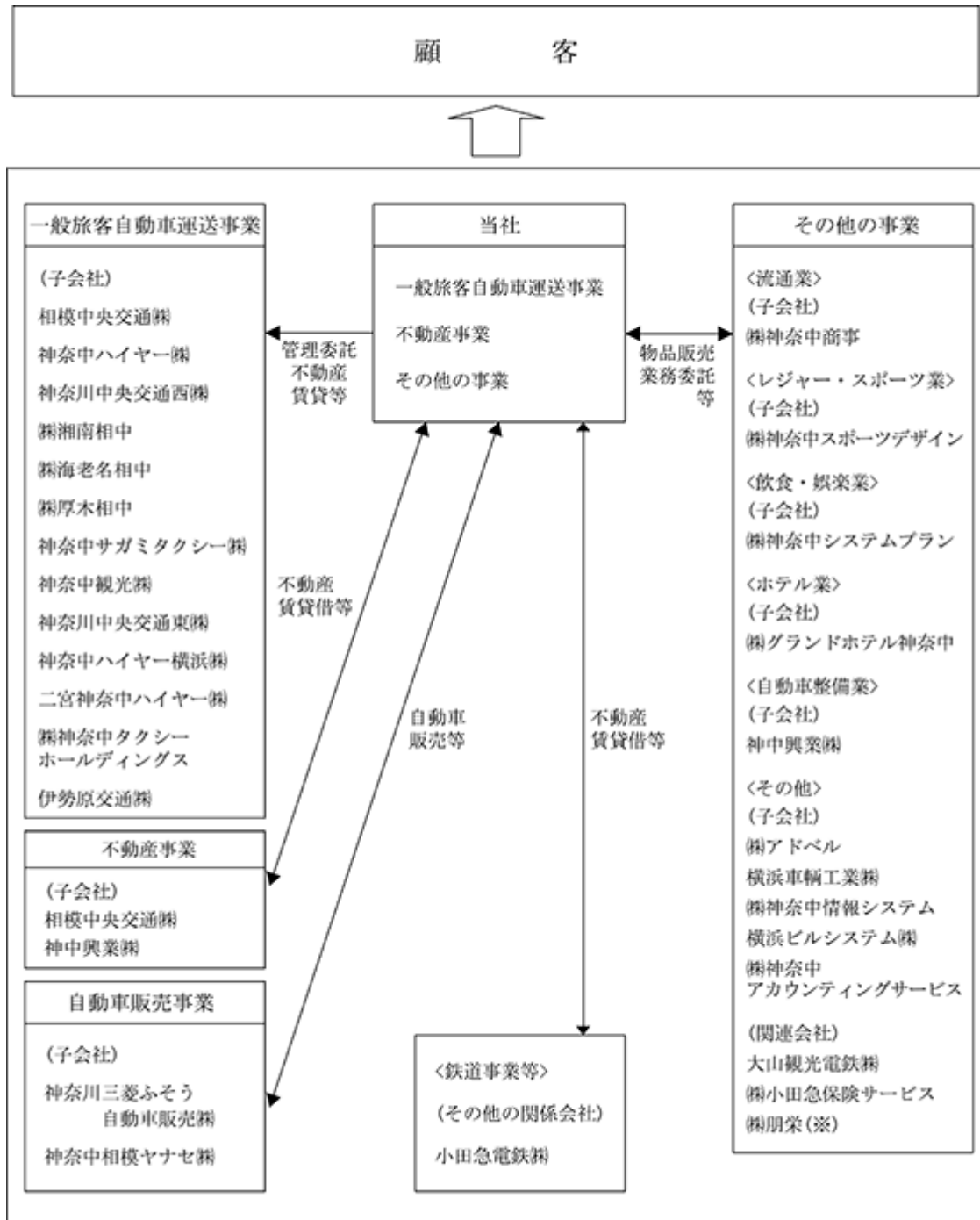
事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

#### (4) その他の事業(14社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ業	(株)神奈中スポーツデザイン
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業(株)、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、(株)神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス、(株)朋栄( )

- (注) 1 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通(株)、神中興業(株)が重複しております。  
 2 ( ) (株)朋栄は持分法を適用していない関連会社であります。  
 3 平成29年10月1日付で(株)クリエイイトL & Sは、商号を(株)神奈中スポーツデザインに変更いたしました。

概要図は次のとおりであります。



(※)持分法を適用していない関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 相模中央交通株式会社	神奈川県 厚木市	100	一般旅客自動車運送 事業、不動産事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員1名
神奈中ハイヤー株式会社	神奈川県 厚木市	100	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員1名
株式会社神奈中 スポーツデザイン * 1	神奈川県 平塚市	100	その他の事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名
株式会社グランド ホテル神奈中	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社がホテル業の業務を委託してい る。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
神中興業株式会社	神奈川県 藤沢市	113	不動産事業、その他 の事業	92.7%	当社の自動車整備を一部行っている。 役員の兼任等...当社役員4名、当社職 員1名
神奈川三菱ふそう 自動車販売株式会社 * 2	神奈川県 横浜市鶴見区	60	自動車販売事業	53.1%	当社が自動車の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名
神奈川中央交通西株式会社	神奈川県 平塚市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
株式会社神奈中 システムプラン	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社が飲食・娯楽業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
株式会社神奈中商事	神奈川県 平塚市	180	その他の事業	100.0%	当社が備品類の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
株式会社アドベル	神奈川県 平塚市	60	その他の事業	100.0%	当社の建物の維持管理を行っている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
横浜車輛工業株式会社	神奈川県 横浜市都筑区	100	その他の事業	100.0% (92.3%)	該当事項なし 役員の兼任等...なし
株式会社湘南相中	神奈川県 藤沢市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社海老名相中	神奈川県 海老名市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社厚木相中	神奈川県 厚木市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
神奈中サガミタクシー 株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
神奈中観光株式会社	東京都 町田市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈川中央交通東株式会社	神奈川県 藤沢市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
神奈中ハイヤー横浜株式会社	神奈川県 横浜西区	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社神奈中情報システム	神奈川県 平塚市	70	その他の事業	100.0%	当社がOA機器の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
神奈中相模ヤナセ株式会社	神奈川県 相模原市中央区	100	自動車販売事業	100.0% (100.0%)	当社が自動車部品の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
二宮神奈中ハイヤー株式会社	神奈川県 中郡二宮町	10	一般旅客自動車運送 事業	51.4% (51.4%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
横浜ビルシステム株式会社	神奈川県 横浜市中区	80	その他の事業	100.0% (40.0%)	当社の建物の設備点検を行っている。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員1名
株式会社神奈中 アカウントティングサービス	神奈川県 平塚市	50	その他の事業	100.0%	当社が一部の経理業務を委託してい る。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員1名
株式会社神奈中 タクシーホールディングス	神奈川県 厚木市	100	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名
伊勢原交通株式会社	神奈川県 伊勢原市	15	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
(持分法適用関連会社) 大山観光電鉄株式会社	神奈川県 伊勢原市	350	その他の事業	48.7%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名
株式会社小田急保険サービス	東京都 新宿区	450	その他の事業	20.0% (7.0%)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任等...当社職員1名
(その他の関係会社) 小田急電鉄株式会社 * 3	東京都 新宿区	60,359	鉄道事業等	45.3% (0.0%)	当社が不動産を賃貸借している。 役員の兼任等...当社役員2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3 \* 1 : 平成29年10月1日付で株式会社クリエイトL & Sは、商号を株式会社神奈中スポーツデザインに変更いたしました。

4 \* 2 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,284百万円
	(2) 経常利益	342百万円
	(3) 当期純利益	224百万円
	(4) 純資産額	4,909百万円
	(5) 総資産額	15,116百万円

5 \* 3 : 有価証券報告書を提出しております。

6 特定子会社に該当する会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	6,154 〔491〕
不動産事業	32 〔0〕
自動車販売事業	350 〔4〕
その他の事業	742 〔1,200〕
全社(共通)	236 〔3〕
合計	7,514 〔1,698〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,496	49.3	14.0	5,377,827

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	2,358
不動産事業	29
全社(共通)	109
合計	2,496

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 従業員数が前事業年度末と比べて605名減少しておりますが、これは主として平成29年12月16日付で神奈川中央交通東株式会社に一部営業所の管理委託を開始し出向者が増加したことによるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、各社ごとに独自に労働組合を組織しており、グループとしての労働組合はありません。なお、神奈川中央交通労働組合、神奈川中央交通東労働組合、神奈川中央交通西労働組合により神奈中バス労働組合連合会を構成しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

##### 神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえない時間(とき)」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

##### 経営方針

- ・お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよるこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の実現を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

今回策定しました「神奈中グループ中期経営計画(2018年度～2020年度)」において、2021年に迎える当社創立100周年に向けて更なる成長を目指し、売上高、E B I T D Aおよび売上高営業利益率を目標とする経営指標に見直ししました。なお、R O Eについても引き続き重要な指標として注視し、効率的な経営に努めてまいります。

経営指標	目 標
目標年度	2021年度(創立100周年)
売上高	1,200億円
E B I T D A	160億円
売上高営業利益率	6.0%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、本格的な少子高齢化社会を迎え、国内マーケットの縮小が見込まれる中、A IやI o T等のテクノロジーは急速に進展するなど、経験したことのないスピードで社会が変化しております。また、訪日外国人の更なる増加が見込まれていることや、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会インフラの整備が急ピッチで進められております。

今回策定しました「神奈中グループ中期経営計画(2018年度～2020年度)」では、前回策定しました「神奈中グループ中期経営計画(2015年度～2017年度)」の基本方針である当社創立100周年(2021年)に向けて、事業基盤を強化すべく、成長の種を蒔き育てることを引き続き実施してまいります。

また、事業環境の変化が著しい今日において、次の100年に向けて更なる成長を遂げるために、「時代の変化に柔軟に対応し、新たな価値の創造に挑戦し続ける」を掲げ、競争環境や業界構造の変化をもたらしているA IやI o T等の先端技術を積極的に取り込み、新たなサービスの提供や生産性の向上に取り組んでまいります。

今後も「神奈中グループ中期経営計画(2018年度～2020年度)」の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、神奈中グループ経営理念である「お客様の『かけがえない時間(とき)』と『ゆたかなくらし』の実現」を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、公共性の高い一般旅客自動車運送事業をはじめとして、不動産事業、自動車販売事業、その他の事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを認識したうえで、その発生の抑制、回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、各事項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意願います。

### (1) 人材の不足

当社グループは、主要な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ労働集約型の事業が多いことから、人材の不足は今後の事業展開に支障をきたすおそれがあるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 輸送中の事故

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、業務中に交通事故を多発させることは社会的信頼を低下させるだけでなく、これらの事故の結果、行政処分を受けることによって当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 生産年齢人口の減少に伴う旅客需要の減少

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業において、生産年齢人口の減少は利用者の減少につながるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 機密情報の漏えい

当社グループは、各事業において情報システムを活用していることから、サイバー攻撃、コンピューターウイルスへの感染、人為的ミス等により個人情報を含む機密情報が漏えいすることにより、当社グループの信用が失墜し、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害

当社グループは、地震、津波、その他大規模自然災害が生じた場合、施設の損壊被害に加え、道路や電力、水道などの社会インフラ機能の低下、燃料の供給不足等により事業運営に支障をきたし、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原油価格の動向

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、原油価格の動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 金利の変動

当社グループは、設備投資を実施する際は、その資金を金融機関からの借入金や社債の発行等で調達しているため、金利の変動は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 法的規制

当社グループの事業に係る法令の制約や、それらの違反に伴う罰則は、当社グループの事業展開に大きな影響を及ぼすおそれがあるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 関係法令の非遵守

当社グループの従業員の故意、過失に起因する法令違反は、当社グループの信用が失墜し、経営危機に陥るおそれがあるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど回復傾向が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、当連結会計年度における売上高は1,137億6千3百万円（前期比1.5%減）となり、一般旅客自動車運送事業における乗合バスの車両代替の増加に伴う減価償却費の増加および燃料単価の上昇に伴う燃料費の増加により、営業利益は64億8千1百万円（前期比4.8%減）、経常利益は64億7千6百万円（前期比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億3千6百万円（前期比6.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、前連結会計年度より開始した神奈川中央交通東㈱における川崎市交通局井田営業所の業務受託や、前連結会計年度に運行を開始した「平塚駅北口～ららぼーと湘南平塚循環線」などが通期寄与したことに加え、平成30年3月のイオンモール座間開業に伴い小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを183両導入するとともに、南町田駅北口ロータリーへの一部路線の乗り入れを開始したほか、「小山田桜台～唐木田駅東～多摩南部地域病院線」など新規路線の実証運行を開始するなど、利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、旅行会社との契約に伴う稼働車両数の増加により増収となりました。

乗用業においては、11月より車椅子でのご利用など乗り降りしやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」の導入を開始し、利便性向上を図るとともに、8月にはスマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスを開始するなど顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は594億7千4百万円（前期比0.1%減）、営業利益は26億8千7百万円（前期比12.1%減）となりました。

##### （不動産事業）

分譲業においては、横浜市戸塚区にて伊藤忠都市開発㈱と共同で行った新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」を完売しました。また、伊勢原市にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱と共同で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を進めるとともに、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を12月より開始しました。しかしながら、従来より販売していた宅地分譲が前連結会計年度で完売したことにより減収となりました。

賃貸業においては、前連結会計年度に開業した賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」の賃貸収入が通期寄与したことに加え、積極的なテナントの誘致活動に伴い既存施設の稼働率が向上したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は59億2千5百万円（前期比3.5%減）となりましたが、前連結会計年度に「相模原中央ビル」の大規模改修が終了し、修繕費が減少したことなどにより、営業利益は22億3千5百万円（前期比13.8%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、大型バス「エアロスター」の販売が順調に推移しましたが、トラックの販売台数が伸び悩みました。また、輸入車販売では神奈中相模ヤナセ(株)にて、前連結会計年度にモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Eクラス」などの販売は順調に推移したものの、「Sクラス」「Cクラス」などが不振だったことに加え、中古車の販売台数も減少しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は307億1千9百万円(前期比1.5%減)となりましたが、商用車販売において新型トラック「スーパーグレート」の販売開始により粗利率が改善したことなどにより、営業利益は3億2千3百万円(前期比118.9%増)となりました。

(その他の事業)

流通業においては(株)神奈中商事にて、原油高の影響による燃料の販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことにより増収となりました。

資源活生業においては(株)アドベルにて、原油や金属など資源価格の上昇に伴いリサイクル品の販売単価が上昇したことに加え、大型商業施設における廃棄物収集運搬業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、新規業態のオムライス店「ラケルイーアス高尾店」を6月に、「ラケル横浜ノースポートモール店」を9月に開店いたしました。また、うどん店「うまげなららぼーと湘南平塚店」をはじめ、前連結会計年度に開店した4店舗の収入が通期寄与したことにより、増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム(株)にて、公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者として受託した施設維持管理業務が通期寄与したことに加え、清掃管理業務の新規受注などにより増収となりました。

商用車架装業においては、新排出ガス規制対応前の駆け込み需要の反動減による自動車メーカーの生産台数の減少などにより、カプラ架装の受注が減少し減収となりました。

ホテル業においては、併設のレストランにおいてランチタイムにサラダブッフェを開始するなど、サービスの向上を図り顧客獲得に努めましたが、訪日外国人団体旅行者をはじめ宿泊客が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は302億9千7百万円(前期比0.3%減)、営業利益は14億9千8百万円(前期比15.1%減)となりました。

財政状態

流動資産は、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4億7千万円増加し、229億3千2百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7億1千6百万円増加し、1,272億1千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億8千7百万円増加し、1,501億4千5百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べて35億4千2百万円減少し、943億7千8百万円となりました。

なお、借入金及び社債残高は、前連結会計年度末に比べて25億1千8百万円減少し、504億8千万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて47億3千万円増加し、557億6千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.7ポイント増加し、34.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円増加し、24億6千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益65億4千2百万円に、減価償却費63億5千5百万円などを加減した結果、99億7千万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出64億2千1百万円などにより、59億7千9百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出71億9千6百万円などにより、38億1千3百万円の資金支出となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主要な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定設定を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の重要な会計方針のうち、連結財務諸表の作成において当社の重要な見積り、判断及び仮定設定に大きな影響を及ぼすものは以下のとおりです。

#### (投資の減損)

当社グループでは、時価のある有価証券について個々の銘柄ごとに有価証券の期末時価が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、その下落が一時的でない場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、期末時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合には、対象銘柄の過去3年間の毎月末の時価の平均値が、30%以上の下落率の場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。

#### (固定資産の減損)

当社グループは、一般旅客自動車運送事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる場合があります。

#### (退職給付費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当社グループの採用した見込額は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または見込額自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等について、売上高は、一般旅客自動車運送事業の乗合業において川崎市交通局井田営業所の業務受託が通期寄与したものの、乗用業において乗務員不足により稼動が減少したことや、自動車販売事業の商用車販売においてトラック販売台数が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ17億6千2百万円減少し、1,137億6千3百万円となりました。また、営業利益は、一般旅客自動車運送事業において営業用車両の代替による減価償却費の増加や、原油高の影響による燃料費の増加などにより、前連結会計年度に比べ3億2千8百万円減少し、64億8千1百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業外収益は、固定資産受贈益の増加などにより、前連結会計年度に比べ3千2百万円増加し、4億9千2百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ6千万円減少し、4億9千6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億3千6百万円減少し、64億7千6百万円となりました。

特別利益は、補助金収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億4千1百万円増加し、8億7百万円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億5千4百万円減少し、7億4千2百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億5千8百万円増加し、42億3千6百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの資金調達は、社債及び民間金融機関からの借入金のほか、乗合事業などの設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金など、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

また、資金の流動性について、当社グループは一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、一般旅客自動車運送事業を中心に全体で74億7千9百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、一般旅客自動車運送事業では、乗合車両の代替等により、63億3千7百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。

重要な設備の除却、売却等については、一般旅客自動車運送事業において、乗合車両の代替に伴い、車両7億3千7百万円（取得価額）を売却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県平塚市) 他	全体的 管理業務	本社土地 建物他	555	15	1,602 (265.06)		486	2,660	109
横浜営業所 (神奈川県横浜市栄 区)他17営業所	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備他	4,181	7,893	20,025 (310.86)		912	33,013	2,358
グッディプレイス (神奈川県横浜市港 南区)他	不動産事業	賃貸設備他	16,227	2	13,542 (214.46)		1,338	31,110	29
グランドホテル神 奈中 (神奈川県平塚市) 他	その他の事業	ホテル業設備 他	1,458	1	416 (8.33)		174	2,050	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、提出会社の個別財務諸表の数値を記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。



## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模中央交通株式会社	平塚営業所 (神奈川県平塚市)他	一般旅客自動車運送事業、不動産事業	営業所設備他	1,340	1	2,682 (35.60)	456	155	4,637	578 〔331〕
神奈中ハイヤー株式会社	戸塚営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)他	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	469	0	3,935 (21.55)	448	109	4,962	717 〔6〕
株式会社神奈中スポーツデザイン	中伊豆グリーンクラブ (静岡県伊豆市)他	その他の事業	ゴルフ場設備他	255	0	2,801 (1,583.99)	68	42	3,166	116 〔159〕
株式会社グランドホテル神奈中	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	建物付帯設備	19		18 (0.06)			37	50 〔55〕
神中興業株式会社	神中第一ビル (神奈川県藤沢市)他	不動産事業、その他の事業	賃貸設備他	1,515	0	6,229 (36.57)	0	43	7,788	45
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	本社 (神奈川県横浜市鶴見区)他	自動車販売事業	販売設備他	3,174	4	3,834 (47.66)	42	637	7,694	305
神奈川中央交通西株式会社	平塚営業所 (神奈川県平塚市)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	1	144	( )		76	222	704
株式会社神奈中システムプラン	本社 (神奈川県平塚市)	その他の事業				( )				71 〔273〕
株式会社神奈中商事	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	販売設備他	186	0	2,880 (18.46)	31	96	3,194	80 〔169〕
株式会社アドベル	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	販売設備他	273	0	1,332 (12.33)	200	75	1,883	68 〔136〕
横浜車輛工業株式会社	本社 (神奈川県横浜市都筑区)	その他の事業	生産設備他	37	4	528 (3.56)	3	12	585	48
株式会社湘南相中	本社営業所 (神奈川県藤沢市)	一般旅客自動車運送事業	乗用車両他	0	0	( )	4	14	19	49 〔14〕
株式会社海老名相中	本社営業所 (神奈川県海老名市)	一般旅客自動車運送事業	乗用車両他	2	30	41 (0.98)	72	21	169	90 〔70〕
株式会社厚木相中	本社営業所 (神奈川県厚木市)	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	0	0	136 (1.30)	1	8	147	49 〔7〕
神奈中サガミタクシー株式会社	本社営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	15	0	74 (0.49)	34	12	136	38
神奈中観光株式会社	東京営業所 (東京都町田市)他	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	132	303	890 (5.08)	1,511	17	2,856	132 〔10〕
神奈川中央交通東株式会社	藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	1	266	( )		90	358	1,250
神奈中ハイヤー横浜株式会社	本社営業所 (神奈川県横浜市西区)	一般旅客自動車運送事業	乗用車両他	0	0	( )	73	11	85	114
株式会社神奈中情報システム	本社 (神奈川県平塚市)	その他の事業	事業所設備他	0	1	( )		7	9	39 〔1〕
神奈中相模ヤナセ株式会社	本社 (神奈川県相模原市中央区)他	自動車販売事業	販売設備他	115	103	( )	9	17	246	65 〔4〕

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
二宮神奈中ハイ ヤー株式会社	本社営業所 (神奈川県中部 二宮町)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0		( )	27	12	40	34
横浜ビルシステ ム株式会社	本社 (神奈川県横浜 市中区)他	その他の事業	事業所設備 他	167		393 (0.18)	16	55	632	251 [ 409 ]
株式会社神奈中 アカウンティン グサービス	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	2	0	( )		0	4	37
株式会社神奈中 タクシーホール ディングス	本社 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	事業所設備 他	3		( )	0	18	22	63 [ 43 ]
伊勢原交通 株式会社	本社営業所 (神奈川県伊勢 原市)	一般旅客自動 車運送事業	事業所設備 他	2		25 (0.46)	11	11	50	25 [ 11 ]

\* 臨時従業員数については、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、各国内子会社の個別財務諸表の数値を記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(リース資産を除く)」であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	件名(所在地)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	車両購入 (神奈川県横浜市栄区他)	3,942		リース 及び 借入金	平成30年5月	平成31年3月

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行可能株式総数は201,600,000株減少し、50,400,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600,000	12,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	12,600,000	12,600,000		

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は50,400,000株減少し、12,600,000株となっております。また、平成29年5月16日開催の取締役会決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	50,400,000	12,600,000		3,160		337

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は50,400千株減少しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	13	62	67		4,129	4,299	
所有株式数(単元)		22,076	259	61,745	3,226		38,480	125,786	21,400
所有株式数の割合(%)		17.55	0.21	49.09	2.56		30.59	100.00	

(注) 自己株式267,761株は、「個人その他」に2,677単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。  
 なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は、267,761株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	5,572	45.19
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	612	4.97
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	240	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	200	1.62
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	183	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	127	1.03
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	120	0.97
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	120	0.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	101	0.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	100	0.82
計		7,378	59.83

(注) 1 上記の他に、当社が自己株式267千株を所有しております。  
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数200千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,310,900	123,109	同上
単元未満株式	普通株式 21,400		同上
発行済株式総数	12,600,000		
総株主の議決権		123,109	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	267,700		267,700	2.12
計		267,700		267,700	2.12

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	492	1,864,680
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	492	1,864,680
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。  
 2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,348	1,424,716
当期間における取得自己株式	1	3,730

- (注) 1 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式1,348株の内訳は、株式併合前1,191株、株式併合後157株であります。  
 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	1,068,448			
保有自己株式数	267,761		267,762	

- (注) 1 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 2 当期間における「その他」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
 3 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結株主資本配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当として1株当たり3円50銭、期末配当として1株当たり17円50銭を実施いたしました。なお、当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、株式併合後の基準で換算すると、年間配当は1株当たり35円となります。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は10.2%、純資産配当率（連結）は0.9%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、顧客サービスの向上のための設備投資、並びに長期的な安定収益を確保するための不動産開発投資等に有効活用し、引き続き株主各位のご期待に添うべく努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日 取締役会決議	215	3.5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	215	17.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	741	628	742	777	3,875 (753)
最低(円)	470	497	564	566	3,505 (685)

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第144期の株価については株式併合後の株価を記載し、( )内に株式併合前の株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,875	3,795	3,700	3,800	3,790	3,840
最低(円)	3,505	3,595	3,600	3,670	3,620	3,635

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 15名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		三 澤 憲 一	昭和21年10月18日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年5月 平成22年6月 平成28年6月 当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社情報システム部長(委) 当社専務取締役 当社企画調査室長兼事業部長(委) 当社監査室長(委) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長、現在に至る。	(注)4	12,660
取締役社長 代表取締役		堀 康 紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成28年6月 当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社運輸部長(委) 当社常務取締役、運輸部長(委) 当社専務取締役 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)4	6,800
専務取締役		石 井 豊	昭和32年10月30日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成28年6月 当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社専務取締役、現在に至る。	(注)4	5,900
専務取締役		金 子 茂 浩	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成30年4月 当社入社 当社取締役、総務部長兼事業開発部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役 当社専務取締役、現在に至る。	(注)4	7,000
常務取締役		大 木 芳 幸	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年6月 当社入社 当社取締役、事業開発部長(委) 当社事業部長(委) 当社経営企画部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)4	3,400
取締役	不動産部長	武 静 雄	昭和30年10月8日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年6月 平成27年6月 当社入社 当社不動産部長 当社総務部長 神中興業株式会社代表取締役専務取締役 当社人事部長 当社取締役、事業部長(委) 当社取締役、不動産部長(委)、現在に至る。	(注)4	3,000
取締役	人事部長	住 吉 利 夫	昭和37年12月20日生	昭和60年4月 平成18年6月 平成22年5月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年4月 当社入社 株式会社神奈中システムプラン常務取締役 株式会社グランドホテル神奈中常務取締役 当社経理部長 当社取締役、経理部長(委) 当社取締役、人事部長(委)、現在に至る。	(注)4	1,200
取締役	経営戦略部 長	今 井 雅 之	昭和43年8月7日生	平成4年4月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月 当社入社 当社経営企画部長 当社取締役、経営企画部長(委) 当社取締役、経営戦略部長(委)、現在に至る。	(注)4	900



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成29年4月	小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役、現在に至る。 小田急電鉄株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長、現在に至る。	(注)4	
取締役		星野晃司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社執行役員 同社取締役 小田急バス株式会社代表取締役社長 小田急電鉄株式会社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社専務取締役 同社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	(注)4	
取締役		南雲忠信	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年3月	横浜ゴム株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼CEO 当社取締役、現在に至る。 横浜ゴム株式会社代表取締役会長、現在に至る。	(注)4	2,300
常勤監査役		石川建作	昭和30年1月2日生	昭和52年3月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社事業部長 神中興業株式会社常務取締役 株式会社神奈中丸菱(現株式会社神奈中商事)常務取締役 同社専務取締役 株式会社アドベル専務取締役 同社代表取締役社長 当社総務部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)5	4,800
常勤監査役		今坂正	昭和33年1月29日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社法務監査室長 当社経理部長 当社総務部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)6	1,900
監査役		石井健児	昭和24年11月10日生	昭和48年4月 昭和63年5月 平成元年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成15年7月 平成17年8月 平成23年7月 平成27年6月	運輸省(現国土交通省)入省 同省地域交通局交通整備課地方交通事業改善対策室長 同省関東運輸局自動車第一部長 国土交通省海上保安庁総務部長 同省大臣官房審議官(総合政策局・自動車交通局) 同省関東運輸局長 社団法人全日本トラック協会(現公益社団法人全日本トラック協会)理事長 日本自動車ターミナル株式会社代表取締役専務 当社監査役、現在に至る。	(注)5	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		松村俊夫	昭和18年3月12日生	昭和47年10月 平成3年8月 平成4年5月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年7月 平成24年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 同法人理事 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)監事 同法人退職 株式会社電業社機械製作所社外監査役 株式会社フジタ社外監査役 当社監査役、現在に至る。	(注)6	1,100
計							51,160

- (注) 1 取締役山木利満、星野晃司、南雲忠信は社外取締役であります。  
 2 監査役石井健児、松村俊夫は社外監査役であります。  
 3 取締役南雲忠信、監査役石井健児は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
渋谷道夫	昭和20年6月5日生	昭和47年9月 昭和49年4月 平成3年5月 平成12年5月 平成21年8月 平成22年6月 平成27年6月	公認会計士登録 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事 新日本有限責任監査法人退職 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外監査役 株式会社新生銀行社外監査役、現在に至る。	

(注) 渋谷道夫氏は、補欠の社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることで、株主の皆様やお客様、従業員、地域社会等、様々なステークホルダーに対する責務を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を促し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要および当該体制を採用する理由等

#### (イ) コーポレート・ガバナンスの体制の概要および会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役11名で構成され、うち3名は会社法に基づく社外取締役であります。取締役会は当社取締役会規程に基づき毎月および臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか業務執行の監督を行っております。また、社外取締役が有用な助言・提言を行い、より一層の取締役会の機能強化に努めております。加えて、常勤取締役および常勤監査役で構成する常勤役員会や、使用人も出席する経営会議を毎週開催し、経営判断の適正化と迅速な業務執行にも努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されております。選任している監査役につきましては、そのうち2名が会社法に基づく社外監査役であり、うち1名が公認会計士の資格を有しております。ほかの2名は常勤監査役であり、関係会社の代表者や総務および経理部門の責任者を歴任し、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は取締役会に出席し業務執行の状況把握に努めるとともに、常勤監査役は常勤役員会および経営会議にも出席しております。また、各監査役は「監査役監査基準」等に則り、取締役の職務執行に関する適法性および内部統制システムの構築・運用状況を監視し検証しております。

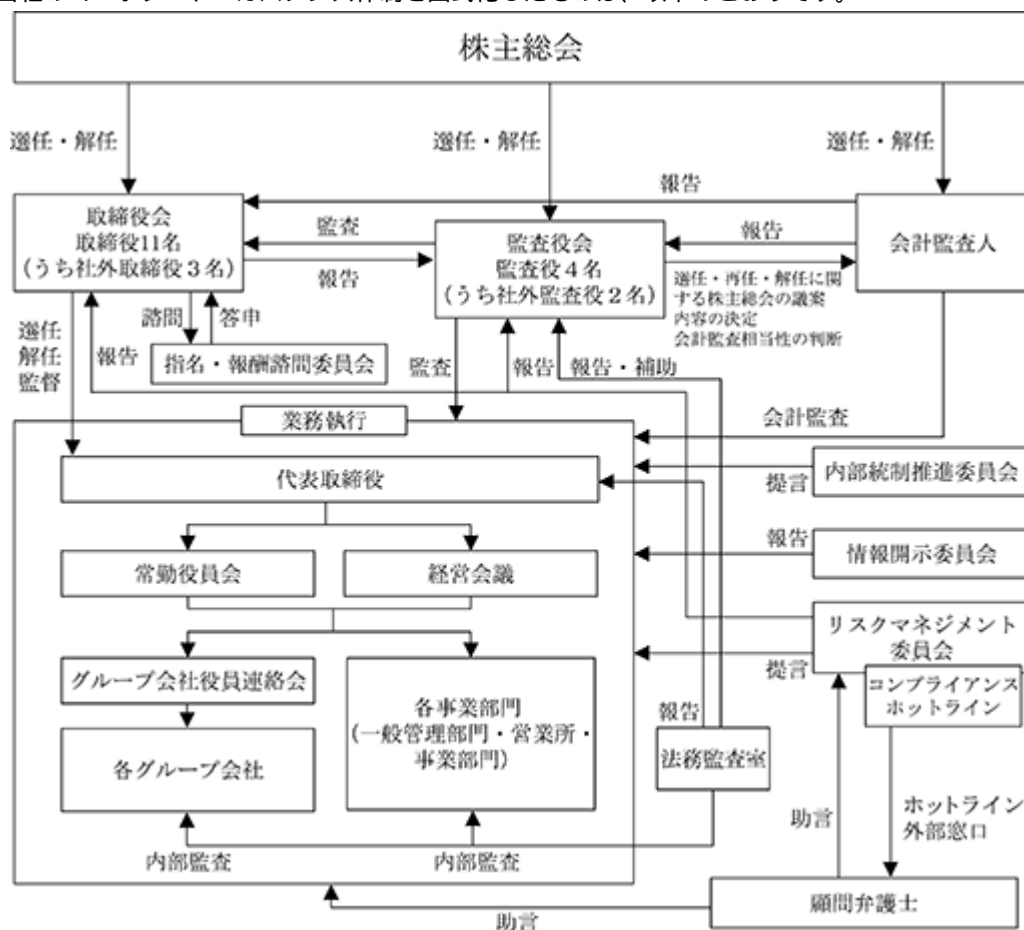
なお、取締役会の諮問機関として、半数以上が社外取締役で構成される任意の指名・報酬諮問委員会を平成29年4月に設置し、取締役および監査役の指名、ならびに取締役の報酬に係る取締役会機能の客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図りました。

#### (ロ) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、事業内容および事業規模等を踏まえ現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。取締役会の機能強化、業務の適正を確保するにあたり、社外取締役は取締役会における意思決定に対して十分な見識を有しております。また、監査役会は会計監査人および内部監査部門と連携して監査を行っております。

## (八) 会社の機関・内部統制の関係を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化したものは、以下のとおりです。



## (二) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに係る基本方針につきましては、会社法に基づき取締役会で決定しており、その決定に基づき体制の整備を行っております。基本方針および体制整備の状況は、以下のとおりです。

1. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 取締役会を毎月および臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うとともに、その他の職務執行に当たっても、使用人も出席する常勤役員会および経営会議を毎週開催すること等を通じて説明責任を徹底し、経営判断の適正化を図っております。
  - (2) 決定事項等については、情報開示委員会による検討を経て、適時適切な情報開示を実施しております。
  - (3) 金融商品取引法に基づく財務報告については、その信頼性の確保に必要な体制を構築しております。
  - (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で臨んでおります。
  - (5) 日常的な業務については、取締役社長直轄の法務監査室による内部監査を行っております。
  - (6) 自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」を整備、運用し、その通報内容等については取締役会において報告を行っております。
  - (7) 横断的な組織であるリスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の確立に必要な事項の検討、啓蒙を進めております。
  - (8) 監査役は、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性および内部統制システムの構築・運用状況を監視し検証しております。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 

法令および「文書取扱規程」等の社内規則に従い、適切に保存し、かつ管理を行っております。

3. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業活動に係る様々なリスクについては、社内規則やマニュアルの整備等により対応するほか、大規模災害を想定した事業継続計画を当社およびグループ会社において策定しており、リスク顕在化の防止と万一顕在化した場合の損失の極小化を図っております。
- (2) 公共交通事業者としての社会的責任を踏まえ、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、「運輸安全推進委員会」を設置するなど、絶えず輸送の安全性の向上に努めております。
- (3) リスクマネジメント委員会は、リスクに関する具体的な施策についての全社的な調整に当たっております。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の担当業務は、取締役会決議をもって定めております。各取締役は、担当部門の現況と課題の把握に努め、取締役会、常勤役員会、経営会議等において適確かつ迅速な意思決定を行っております。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的開催される役員連絡会において業務の執行状況等を把握するとともに、グループ会社は、重要事項について社内基準に基づき、当社に対して合議または報告を行っております。
- (2) リスクマネジメントについては、各種研修を実施し、また、「コンプライアンス・マニュアル」の配布等を通じてグループ全体としての体制の充実と意識の向上を図っております。
- (3) 監査役および法務監査室は、グループ会社に対する監査を定期的に行っております。

6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会が定めた「監査役会規程」に基づいて、法務監査室内に事務局が設けられており、監査役の職務を補助すべき使用人については、事前に監査役会と協議のうえ法務監査室所属員の中から指名し、当該使用人は、監査役の指示に従っております。

7. 当社および子会社の取締役等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役は、監査役に対して定期的な業務状況の報告のほか、当社またはグループ会社における著しい損害の発生やそのおそれ、あるいは法令や定款に反する不当行為等が判明した場合、遅滞なく報告を行っております。
- (2) 監査役は、必要に応じて当社およびグループ会社の取締役および使用人に対して、職務執行に関する報告を求めることができること、また、それに応じた者に対して不利益を及ぼすことは許されないことを周知徹底しております。

8. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画に基づき職務を執行するとともに、会計監査人および法務監査室より監査等の報告を定期的に受け、また、取締役および各部署との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。これらに必要な費用については、監査役は当社に対して請求し、前払または償還を受けております。

(ホ) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査部門として取締役社長直轄の法務監査室を設けており、主に業務監査等の内部監査を担当者9名で実施しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は鈴木聡、加藤秀満の2名( )であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他20名であります。

監査役は監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、法務監査室をはじめとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じ代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。さらに、常勤監査役石川建作は当社経理部次長等を歴任し、常勤監査役今坂正は当社経理部長等を歴任しました。また、監査役松村俊夫は公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、会計監査、監査役監査については、各監査役間での監査結果の報告や監査の立会い等相互連携の強化に努めるほか、内部監査部門および会計監査人と適宜情報の交換を行っております。

( )継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(ハ) 社外取締役および社外監査役との関係並びに選任のための方針等

当社の社外取締役は山木利満、星野晃司、南雲忠信の3名であります。山木利満、星野晃司の両氏は当社の筆頭株主である小田急電鉄株式会社代表取締役会長および代表取締役社長であり、当社と同社の間には不動産の賃貸借等の取引がありますが、同社との売上比率は低いこと等から、当該両社外取締役の独立性は確保されていると考えております。また、南雲忠信氏は横浜ゴム株式会社の代表取締役会長であり、当社と同社の間には特別な関係はないことから、当該社外取締役の独立性は確保されていると考えております。当社は各氏の経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図ることを目的としていることから、各氏を選任しております。

当社の社外監査役は石井健児、松村俊夫の2名であります。石井健児氏とは特別な関係はなく、また、松村俊夫氏は当社の会計監査人である新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）に所属しておりましたが、同監査法人を平成19年に退職しております。よって当該両社外監査役の独立性は確保されていると考えております。当社は両氏の外部の視点による客観的な監査が、監査体制の適正性・中立性の維持に大きく寄与するものと理解していることから、両氏を選任しております。

当社における社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については明文化されていないものの、会社法に定める社外要件および東京証券取引所が定める独立性基準を満たしている者を独立社外取締役および独立社外監査役の候補者として選定しております。

なお、社外取締役および社外監査役は取締役会等において必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行の監督、および監査を行っております。また、社外監査役は定期的に内部監査部門および会計監査人から報告を受ける等、両者との情報共有および意見交換に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に係る様々なリスクについて、その顕在化の予防および顕在化の際に迅速かつ適切な対応を可能とするための基本規則としての「リスク管理規程」および大規模災害を想定した「事業継続計画」を策定し、さらに重要なリスクを選定したうえで、行動計画に基づき強化すべき対策に取り組んでおります。また、横断的な組織である「リスクマネジメント委員会」は、リスクに関する具体的な施策について全社的な調整に当たるとともに、コンプライアンス上問題ある行為の早期解決および通報者の適正な保護を図るための「コンプライアンス・ホットライン」の運用を行っております。

なお、顧問弁護士につきましては4名と契約を締結し、必要に応じて法的な助言を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みといたしましては、グループの経営理念の実現に向けた経営姿勢を示す「経営方針」および従業員の行動や判断の基準となる「行動指針」の浸透に努めたほか、管理職等を対象に研修を実施するなど、重要課題や社会的要請に関する認識の共有化を進めました。

また、グループ会社の役員および管理職も対象とした外部講師によるリスクマネジメントに関する講演会を開催したほか、各社ごとに指名されたリスクマネジメント推進者による定例的な会議を引き続き行いました。

さらに、コンプライアンスの意識向上や情報共有のため、外部講師による研修や当社法務監査室による教育、関連情報の定期的発信を引き続き実施いたしました。

加えて、平成29年4月には取締役および監査役の指名、ならびに取締役の報酬に係る取締役会機能の客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置いたしました。

このほか、取締役会のさらなる実効性向上に向けて、全取締役、全監査役を対象に、取締役会の構成、運営に関するアンケートを実施し、その集計結果を踏まえて議論を行った結果、当社取締役会の実効性は概ね確保できていることを確認いたしました。

なお、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神に照らし、引き続き当社のガバナンス体制の改善を進めております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	246	244			2	9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38				2
社外役員	54	54				6

(注) 事業年度末現在の取締役は8名(社外取締役を除く)、監査役は2名(社外監査役を除く)、社外役員は5名(社外取締役3名、社外監査役2名)であります。上記の取締役および社外役員の員数と相違しておりますのは、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外役員1名が含まれているためであります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会にて決議された報酬枠内において、職務内容、役職に応じた責任、ならびに会社の業績を総合的に勘案するとともに、指名・報酬諮問委員会における審議を経て、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数及び選任決議要件

当社取締役会は、当社各部門の業務に精通した社内取締役と経営者としての豊富な知識・経験等を有する社外取締役で構成し、取締役会全体としての知識・経験・能力をバランスよく備えた多様性のある構成とすることを基本的な考え方としております。また、取締役の人数は迅速な意思決定の確保や監督機能の充実といった観点を踏まえ定款において11名以内と定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を株主総会決議によらず取締役会の権限とすることによって、より機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,378百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	4,387,299	2,261	事業上の関係の維持等
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	146,100	563	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	175,000	381	事業上の関係の維持等
大和ハウス工業(株)	96,000	306	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	634,876	129	事業上の関係の維持等
第一生命ホールディングス(株)	27,600	55	事業上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	23	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	4,000	2	事業上の関係の維持等

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、全保有銘柄について記載しております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	4,387,299	2,575	事業上の関係の維持等
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	146,100	629	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	175,000	431	事業上の関係の維持等
大和ハウス工業(株)	96,000	393	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	634,876	121	事業上の関係の維持等
第一生命ホールディングス(株)	27,600	53	事業上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	22	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	4,000	2	事業上の関係の維持等

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、全保有銘柄について記載しております。

(ハ) 保有株式が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	1	50	
連結子会社				
計	48	1	50	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、情報開示委員会を設置しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,490	2,668
受取手形及び売掛金	9,586	3 9,282
商品及び製品	2 5,952	2 6,580
仕掛品	2	8
原材料及び貯蔵品	432	475
繰延税金資産	1,245	1,188
その他	2,823	2,791
貸倒引当金	73	61
流動資産合計	22,461	22,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 82,167	2 82,440
機械及び装置	5,598	5,594
車両運搬具	2 42,375	2 44,717
土地	2 60,541	2 60,548
リース資産	4,707	4,806
建設仮勘定	34	296
その他	6,385	6,405
減価償却累計額	96,445	99,544
有形固定資産合計	105,365	105,265
無形固定資産		
	1,144	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 16,684	1, 2 17,398
繰延税金資産	943	1,023
その他	2,366	2,415
貸倒引当金	8	66
投資その他の資産合計	19,986	20,771
固定資産合計	126,496	127,212
資産合計	148,957	150,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 8,601	2, 3 7,322
短期借入金	2 18,462	2 18,825
リース債務	704	737
未払法人税等	1,393	1,049
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,126	2,265
その他	10,877	11,841
流動負債合計	42,166	42,042
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	2 19,536	2 16,654
リース債務	2,697	2,526
繰延税金負債	2,662	3,054
役員退職慰労引当金	30	25
退職給付に係る負債	4,947	4,590
長期預り保証金	2 6,215	2 5,788
その他	2 4,665	2 4,697
固定負債合計	55,755	52,336
負債合計	97,921	94,378
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	39,218	43,022
自己株式	707	710
株主資本合計	42,364	46,165
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,794	5,288
繰延ヘッジ損益	72	40
退職給付に係る調整累計額	33	36
その他の包括利益累計額合計	4,688	5,365
非支配株主持分	3,983	4,236
純資産合計	51,036	55,766
負債純資産合計	148,957	150,145

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
<b>売上高</b>				
一般旅客自動車運送事業営業収益		59,321		59,235
不動産事業売上高		6,123		5,907
その他の事業売上高		50,081		48,620
売上高合計		115,525		113,763
<b>売上原価</b>				
一般旅客自動車運送事業運送費	1	50,305	1	50,594
不動産事業売上原価		3,087		2,657
その他の事業売上原価		40,775		39,117
売上原価合計		94,167		92,369
<b>売上総利益</b>		21,358		21,394
<b>販売費及び一般管理費</b>				
販売費	2	9,215	2	9,563
一般管理費	3	5,332	3	5,350
販売費及び一般管理費合計		14,548		14,913
<b>営業利益</b>		6,810		6,481
<b>営業外収益</b>				
受取利息		2		2
受取配当金		268		266
総合福祉団体定期保険金		15		13
その他		174		209
営業外収益合計		460		492
<b>営業外費用</b>				
支払利息		452		431
総合福祉団体定期保険料		17		15
その他		87		49
営業外費用合計		557		496
<b>経常利益</b>		6,713		6,476
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	4	241	4	236
補助金収入	5	237	5	520
投資有価証券売却益		77		0
その他		10		50
特別利益合計		566		807
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損	6	16	6	26
固定資産除却損	7	406	7	121
固定資産圧縮損	8	222	8	518
減損損失	9	276	9	71
土壌改良費用		259		
その他		16		4
特別損失合計		1,196		742
<b>税金等調整前当期純利益</b>		6,082		6,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,233	1,997
法人税等調整額	295	83
法人税等合計	1,938	2,080
当期純利益	4,144	4,461
非支配株主に帰属する当期純利益	167	225
親会社株主に帰属する当期純利益	3,977	4,236

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,144	4,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	502
繰延ヘッジ損益	220	113
退職給付に係る調整額	16	91
その他の包括利益合計	1,492	1,707
包括利益	3,651	5,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,452	4,913
非支配株主に係る包括利益	199	255

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	35,672	704	38,821
当期変動額					
剰余金の配当			431		431
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,977		3,977
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,545	2	3,542
当期末残高	3,160	693	39,218	707	42,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,542	292	36	5,213	3,788	47,822
当期変動額						
剰余金の配当						431
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,977
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	748	220	2	525	195	329
当期変動額合計	748	220	2	525	195	3,213
当期末残高	4,794	72	33	4,688	3,983	51,036



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	39,218	707	42,364
当期変動額					
剰余金の配当			431		431
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,236		4,236
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,804	3	3,801
当期末残高	3,160	693	43,022	710	46,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,794	72	33	4,688	3,983	51,036
当期変動額						
剰余金の配当						431
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,236
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	494	113	69	676	252	929
当期変動額合計	494	113	69	676	252	4,730
当期末残高	5,288	40	36	5,365	4,236	55,766

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,082	6,542
減価償却費	5,834	6,355
減損損失	276	71
賞与引当金の増減額( は減少)	72	139
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	46
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	204	218
受取利息及び受取配当金	270	269
支払利息	452	431
持分法による投資損益( は益)	8	1
固定資産除売却損益( は益)	67	172
固定資産圧縮損	222	518
投資有価証券売却損益( は益)	77	0
売上債権の増減額( は増加)	494	304
たな卸資産の増減額( は増加)	2,328	766
仕入債務の増減額( は減少)	1,232	1,278
未払消費税等の増減額( は減少)	123	399
預り保証金の増減額( は減少)	469	427
その他	319	735
小計	10,076	12,409
利息及び配当金の受取額	279	278
利息の支払額	443	430
法人税等の支払額	2,018	2,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,894	9,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	200
定期預金の払戻による収入	229	200
固定資産の取得による支出	8,316	6,421
固定資産の売却による収入	357	442
投資有価証券の取得による支出	35	30
投資有価証券の売却による収入	134	0
短期貸付けによる支出	67	7
短期貸付金の回収による収入	120	37
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,776	5,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,673	178
リース債務の返済による支出	804	857
長期借入れによる収入	2,500	4,500
長期借入金の返済による支出	4,494	7,196
社債の発行による収入	4,968	
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	431	430
非支配株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	3,813
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175	177
現金及び現金同等物の期首残高	2,114	2,290
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,290	1 2,468

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

大山観光電鉄株式会社

株式会社小田急保険サービス

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社朋栄)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の固定資産については、9社が定率法、1社が定率法・定額法の併用、15社が定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建借入金
オイルアベレージスワップ	燃料費

ヘッジ方針

金利及び商品(燃料)の市場相場変動等に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法にて償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	456百万円	449百万円

## 2 担保に供している資産

## (1) 財団抵当

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	478百万円	448百万円
車両運搬具	7	3
土地	10,813	10,735
合 計	11,299	11,186

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む)	9,334百万円	7,121百万円

## (2) その他

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	283百万円	389百万円
建物及び構築物	5,076	4,792
土地	6,864	6,864
投資有価証券	21	25
合 計	12,246	12,072

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	759百万円	764百万円
短期借入金	4,329	4,566
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	3,408	3,780
長期預り保証金	2,235	1,881
固定負債「その他」	1,225	1,186
合 計	11,959	12,180

## 3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	108百万円
支払手形		53

(連結損益計算書関係)

1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	37,203百万円	37,154百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(1,463)	(1,581)
(うち退職給付費用)	(108)	(106)
燃料油脂費	3,299	3,631
修繕費	1,750	1,487
減価償却費	3,900	4,361

2 販売費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	4,534百万円	4,565百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(283)	(292)
(うち退職給付費用)	(101)	(107)
減価償却費	709	779

3 一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	3,639百万円	3,645百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(214)	(221)
(うち退職給付費用)	(53)	(52)
減価償却費	219	233

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	241百万円	169百万円
土地		66
有形固定資産「その他」		0

5 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
乗合車両等車両購入補助金	203百万円	433百万円
運行情報案内設備設置補助金	9	46
バス停留所上屋設置補助金等	24	40

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	2百万円	百万円
車両運搬具	3	24
土地	11	
有形固定資産「その他」		1



7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	380百万円	70百万円
機械及び装置	10	6
車両運搬具	0	0
リース資産	3	8
有形固定資産「その他」	7	31
無形固定資産	5	5

8 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額	195百万円	427百万円
運行情報案内設備設置補助金 による圧縮額	9	46
バス停留所上屋設置補助金等 による圧縮額	17	44

9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
乗用業設備	リース資産	神奈川県厚木市	3
店舗・商業施設(3件)	建物及び構築物他	神奈川県平塚市他	271
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	1

当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

乗用業設備、店舗・商業施設については、競合施設との競争激化などにより、当初想定していた収益を見込めなくなったため、遊休資産については今後の使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(276百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地14百万円、建物及び構築物192百万円、その他68百万円であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
乗用業設備	無形固定資産	神奈川県厚木市	2
賃貸物件(3件)	土地他	神奈川県平塚市他	21
店舗(5件)	建物及び構築物他	神奈川県平塚市他	47

当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

乗用業設備、賃貸物件及び店舗について、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地19百万円、建物及び構築物41百万円、その他10百万円であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	963百万円	690百万円
組替調整額	77	0
税効果調整前	1,041	690
税効果額	311	187
その他有価証券評価差額金	729	502
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	135	64
組替調整額	182	98
税効果調整前	318	163
税効果額	98	50
繰延ヘッジ損益	220	113
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12	122
組替調整額	14	16
税効果調整前	26	138
税効果額	10	47
退職給付に係る調整額	16	91
その他の包括利益合計	492	707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,330	4		1,334

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	215	3.50	平成28年9月30日	平成28年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	利益剰余金	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000		50,400	12,600

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式総数が50,400千株減少しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,334	1	1,068	267

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加1千株の内訳は、以下のとおりであります。

(株式併合前)

- ・単元未満株式の買取による増加 1千株

(株式併合後)

- ・単元未満株式の買取による増加 0千株

2 普通株式の自己株式数の減少1,068千株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・株式併合による減少 1,068千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	215	3.50	平成29年9月30日	平成29年11月22日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	利益剰余金	17.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,490百万円	2,668百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200	200
現金及び現金同等物	2,290	2,468

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## オペレーティング・リース取引

## 1 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	50	36
1年超	131	111
合計	181	148

## 2 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	99	113
1年超	661	610
合計	760	724

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金について、市場環境や金利動向を総合的に勘案した上、必要な資金を借入金や社債により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い資産での運用に限定しております。デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品（燃料）の市場相場変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。このうち変動金利及び外貨建の借入金は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、一部のものについては、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用することで当該リスクを回避し、支払利息及び返済金額の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

変動金利、外貨建の借入金に係る金利及び為替の変動リスクのうち長期のものについては、当該リスクを回避し支払利息及び返済金額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金を十分に確保しております。また、経理部が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前期は22.0%、当期は23.1%が特定の大口顧客のものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,490	2,490	
(2) 受取手形及び売掛金	9,586	9,586	
(3) 投資有価証券	16,024	16,025	1
資産計	28,101	28,103	1
(1) 支払手形及び買掛金	8,601	8,601	
(2) 短期借入金	11,265	11,265	
(3) 社債	15,000	14,806	193
(4) 長期借入金	26,733	26,694	38
(5) 長期預り保証金	5,781	5,771	9
負債計	67,382	67,140	241
デリバティブ取引(*)	(105)	(105)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,668	2,668	
(2) 受取手形及び売掛金	9,282	9,282	
(3) 投資有価証券	16,745	16,746	1
資産計	28,695	28,696	1
(1) 支払手形及び買掛金	7,322	7,322	
(2) 短期借入金	11,443	11,443	
(3) 社債	15,000	14,883	116
(4) 長期借入金	24,036	23,971	65
(5) 長期預り保証金	5,354	5,431	76
負債計	63,157	63,052	105
デリバティブ取引(*)	58	58	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	660	653
長期預り保証金	434	433

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金のうち、賃料の前受に当たるもの(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度12百万円)については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの(前連結会計年度418百万円、当連結会計年度420百万円)については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,133			
受取手形及び売掛金	9,586			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		56	28	
合計	11,720	56	28	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,257			
受取手形及び売掛金	9,282			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	26	41	46	
合計	11,565	41	46	

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,265					
社債			5,000	5,000		5,000
長期借入金	7,196	7,117	4,408	6,888	549	572
長期預り保証金	354	354	354	354	354	354
合計	18,816	7,471	9,762	12,242	903	5,926

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,443					
社債		5,000	5,000			5,000
長期借入金	7,381	5,465	7,944	1,606	1,265	372
長期預り保証金	354	354	354	354	354	
合計	19,179	10,819	13,298	1,960	1,619	5,372



(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	67	69	1
社債			
金融債			
計	67	69	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等	17	17	0
社債			
金融債			
計	17	17	0
合計	84	86	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	113	114	1
社債			
金融債			
計	113	114	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
合計	113	114	1

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,937	8,949	6,987
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	15,937	8,949	6,987
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2	2	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2	2	0
合計	15,939	8,951	6,987

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,631	8,953	7,677
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	16,631	8,953	7,677
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計			
合計	16,631	8,953	7,677

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	134	77	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	134	77	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	6,936	2,283	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	6,283	4,408	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800	800	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800		(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 燃料費関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージ スワップ	オイルアベレージ 取引	燃料費	853	253	105

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージ スワップ	オイルアベレージ 取引	燃料費	253	60	58

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の子会社では確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成14年3月15日をもってその適用を終了しております。平成14年3月15日現在の退職金要支給額は従業員の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,211百万円	4,978百万円
勤務費用	244	256
利息費用	25	23
数理計算上の差異の発生額	12	21
退職給付の支払額	500	512
過去勤務費用の発生額		102
その他	10	0
退職給付債務の期末残高	4,978	4,622

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	32百万円	31百万円
事業主からの拠出額	3	3
退職給付の支払額	5	2
その他	0	0
年金資産の期末残高	31	32

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41百万円	42百万円
年金資産	31	32
	10	10
非積立型制度の退職給付債務	4,936	4,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,947	4,590
退職給付に係る負債	4,947	4,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,947	4,590

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	244百万円	256百万円
利息費用	25	23
数理計算上の差異の費用処理額	14	16
過去勤務費用の費用処理額		1
確定給付制度に係る退職給付費用	283	295

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	百万円	101百万円
数理計算上の差異	26	37
合 計	26	138

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	百万円	101百万円
未認識数理計算上の差異	129	91
合 計	129	9

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

該当事項はありません。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.4%

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円であり  
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,608百万円	1,491百万円
減損損失	759	759
賞与引当金	715	745
未実現損益	687	728
有価証券評価損	290	290
未払費用	352	235
資産除去債務	164	168
繰延ヘッジ損益	32	
その他	654	623
繰延税金資産小計	5,264	5,043
評価性引当額	1,302	1,230
繰延税金資産合計	3,962	3,813
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,063百万円	2,250百万円
退職一時金信託設定益	1,606	1,606
連結子会社資産・負債の時価評価差額	383	383
土地収用等圧縮積立金	293	304
資産除去債務に対応する除去費用	86	84
その他	2	24
繰延税金負債合計	4,435	4,654
繰延税金負債の純額	473	841

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,951百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,280百万円、減損損失は9百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	37,305	36,785
	期中増減額	519	589
	期末残高	36,785	36,196
期末時価		49,865	51,014

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(319百万円)であり、主な減少額は減価償却(840百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(157百万円)であり、主な減少額は減価償却(822百万円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業  
 不動産事業・・・分譲業、賃貸業  
 自動車販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,321	6,123	28,033	22,048	115,525		115,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	19	3,141	8,331	11,730	11,730	
計	59,559	6,142	31,174	30,379	127,256	11,730	115,525
セグメント利益	3,059	1,964	147	1,765	6,936	126	6,810
セグメント資産	58,227	42,890	17,380	32,183	150,681	1,723	148,957
その他の項目							
減価償却費	4,010	991	289	542	5,834		5,834
減損損失	3			272	276		276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,943	496	1,168	571	9,179	218	8,961

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 126百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,723百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,239百万円及びセグメント間取引消去額 12,962百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 218百万円は、未実現利益消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,235	5,907	26,745	21,875	113,763		113,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	17	3,974	8,421	12,652	12,652	
計	59,474	5,925	30,719	30,297	126,416	12,652	113,763
セグメント利益	2,687	2,235	323	1,498	6,745	263	6,481
セグメント資産	59,355	42,615	16,823	33,014	151,809	1,663	150,145
その他の項目							
減価償却費	4,522	971	314	547	6,355		6,355
減損損失	2	21		47	71		71
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,337	216	527	601	7,683	204	7,479

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 263百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,663百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,656百万円及びセグメント間取引消去額 13,320百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通株の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 204百万円は、未実現利益消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接 45.45 間接 0.05	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃借	19	流動資産 「その他」	1
							不動産賃貸	407	流動負債 「その他」	36
							受入敷金 保証金		固定負債 「その他」	1,200
							差入敷金 保証金		投資その他の 資産 「その他」	48
							バス輸送 受託等	0	受取手形 及び 売掛金	2
							その他の 事業売上	1		
							業務委託料	11		

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接 45.26 間接 0.05	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃借	19	流動資産 「その他」	1
							不動産賃貸	407	流動負債 「その他」	36
							受入敷金 保証金		固定負債 「その他」	1,200
							差入敷金 保証金		投資その他の 資産 「その他」	45
							バス輸送 受託等	0	受取手形 及び 売掛金	2
							その他の 事業売上	3		
							業務委託料	11		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,815円12銭	4,178円53銭
1株当たり当期純利益	322円49銭	343円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,977	4,236
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,977	4,236
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,333	12,332

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,036	55,766
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,983	4,236
(うち非支配株主持分)	(3,983)	(4,236)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,052	51,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,333	12,332

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
神奈川中央 交通株	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成26年 12月3日	5,000	5,000	0.46	無担保	平成31年 12月3日	満期一括 償還
神奈川中央 交通株	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成27年 12月9日	5,000	5,000	0.42	無担保	平成32年 12月9日	満期一括 償還
神奈川中央 交通株	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成28年 12月7日	5,000	5,000	0.48	無担保	平成38年 12月7日	満期一括 償還
合計			15,000	15,000				

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000	5,000		

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,894	21,698	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,241	7,426	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	704	737		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,615	16,688	0.98	平成31年4月～ 平成38年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,697	2,526		平成31年4月～ 平成39年6月
その他有利子負債				
従業員預り金	4,245	4,828	0.84	
共済組合預り金	372	405	0.01	
関係会社預り金	6,748	7,054	0.21	
預り保証金	2,253	1,902	1.78	平成31年3月～ 平成35年3月
小計	64,774	63,267		
内部取引消去	16,501	17,387		
合計	48,272	45,879		

(注) 1 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,499	7,944	1,606	1,265
リース債務	965	518	604	297
その他 有利子負債	354	354	354	354

3 従業員預り金、共済組合預り金、関係会社預り金については返済期限に取り決めがないため、返済予定額を記載しておりません。

4 預り保証金の残高は、利付契約のもののみを額面によって記載しております。なお、金融商品に係る会計基準により時価評価した後の連結貸借対照表計上額の当期末残高は1,921百万円であります。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,653	57,349	85,466	113,763
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,343	4,207	6,143	6,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,527	2,698	3,941	4,236
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	123.84	218.78	319.62	343.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	123.84	94.94	100.84	23.88

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	414	372
売掛金	2,882	3,180
商品及び製品	3,086	3,465
原材料及び貯蔵品	116	125
前払費用	319	287
繰延税金資産	665	560
その他	304	693
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3 7,789	3 8,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 21,389	1, 2 20,431
構築物	2 2,208	2 1,991
機械及び装置	2 1,388	2 1,263
車両運搬具	1, 2 6,666	1, 2 7,912
工具、器具及び備品	2 810	2 799
土地	1, 2 35,613	1, 2 35,587
建設仮勘定	13	120
有形固定資産合計	68,091	68,106
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2 536	2 515
のれん	22	17
その他	190	158
無形固定資産合計	786	728
投資その他の資産		
投資有価証券	3,956	4,492
関係会社株式	16,766	16,711
出資金	2	2
長期前払費用	149	129
敷金及び保証金	3,970	3,831
その他	6	5
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	24,851	25,169
固定資産合計	3 93,729	3 94,004
資産合計	101,518	102,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
買掛金		1,965		1,861
短期借入金	1	6,210	1	6,640
1年内返済予定の長期借入金	1	4,753	1	2,260
1年内返済予定の財団抵当借入金	1	2,213	1	4,121
未払金		1,289		1,597
未払費用		2,284		1,934
未払法人税等		603		566
未払消費税等		197		432
預り金		645		702
従業員預り金		4,245		4,828
前受収益		804		834
賞与引当金		1,139		1,076
その他		105		-
流動負債合計	3	26,456	3	26,854
<b>固定負債</b>				
社債		15,000		15,000
長期借入金	1	10,242	1	12,482
財団抵当借入金	1	7,121	1	3,000
退職給付引当金		1,952		1,700
役員退職慰労引当金		19		17
資産除去債務		483		498
繰延税金負債		2,461		2,798
長期預り敷金	1	3,483	1	3,481
長期預り保証金	1	2,687	1	2,281
その他	1	352	1	360
固定負債合計	3	43,803	3	41,620
負債合計		70,259		68,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	486	513
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	19,431	21,937
利益剰余金合計	24,665	27,197
自己株式	707	710
株主資本合計	27,455	29,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,876	4,189
繰延ヘッジ損益	72	40
評価・換算差額等合計	3,803	4,229
純資産合計	31,259	34,214
負債純資産合計	101,518	102,689

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	42,287	42,382
不動産事業売上高	5,664	5,446
その他の事業売上高	5,728	5,754
売上高合計	4 53,680	4 53,583
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,090	37,328
不動産事業売上原価	3,606	3,165
その他の事業売上原価	3,847	3,929
売上原価合計	4 44,544	4 44,423
<b>売上総利益</b>	9,135	9,159
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	1 2,852	1 2,843
不動産事業販売費及び一般管理費	2 498	2 490
その他の事業販売費及び一般管理費	3 1,802	3 1,822
販売費及び一般管理費合計	4 5,153	4 5,156
<b>営業利益</b>	3,981	4,003
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	14
受取配当金	416	423
その他	112	151
営業外収益合計	4 545	4 588
<b>営業外費用</b>		
支払利息	433	417
その他	57	32
営業外費用合計	4 491	4 449
<b>経常利益</b>	4,035	4,142
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	182	206
補助金収入	232	511
抱合せ株式消滅差益	437	-
その他	9	22
特別利益合計	4 862	4 740
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	349	67
固定資産圧縮損	219	513
減損損失	199	69
土壌改良費用	259	-
その他	3	-
特別損失合計	4 1,031	4 649
<b>税引前当期純利益</b>	3,866	4,232
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,017
法人税等調整額	42	252
法人税等合計	1,052	1,269
<b>当期純利益</b>	2,814	2,963

## イ 【一般旅客自動車運送事業運送費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		16,066	43.3	17,623	47.2
(うち賞与引当金繰入額)		(984)		(924)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(2)		(2)	
2 燃料油脂費		2,789	7.5	3,072	8.2
3 修繕費		2,371	6.4	2,142	5.8
4 減価償却費		2,995	8.1	3,367	9.0
5 租税公課		391	1.1	393	1.1
6 保険料		310	0.8	369	1.0
7 施設使用料		268	0.7	266	0.7
8 その他の経費		11,897	32.1	10,091	27.0
一般旅客自動車運送事業 運送費合計		37,090	100.0	37,328	100.0

## ロ 【不動産事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 分譲売上原価		1,052	29.2	824	26.0
2 修繕費		343	9.5	234	7.4
3 減価償却費		1,057	29.3	1,040	32.9
4 租税公課		426	11.8	410	13.0
5 保険料		14	0.4	14	0.4
6 施設使用料		287	8.0	287	9.1
7 その他の経費		424	11.8	354	11.2
不動産事業売上原価合計		3,606	100.0	3,165	100.0

## 八 【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ホテル業売上原価		627	16.3	632	16.1
2 飲食・娯楽業売上原価		3,220	83.7	3,296	83.9
その他の事業売上原価合計		3,847	100.0	3,929	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	508	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						21	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	486	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	17,026	22,282	704	25,075	4,602	292	4,309	29,385
当期変動額								
剰余金の配当	431	431		431				431
当期純利益	2,814	2,814		2,814				2,814
自己株式の取得			2	2				2
土地収用等圧縮積立金の 取崩	21	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					726	220	506	506
当期変動額合計	2,404	2,383	2	2,380	726	220	506	1,873
当期末残高	19,431	24,665	707	27,455	3,876	72	3,803	31,259

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,160	337	337	790	94	486	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 積立						45	
土地収用等圧縮積立金の 取崩						19	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	26	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	513	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	19,431	24,665	707	27,455	3,876	72	3,803	31,259
当期変動額								
剰余金の配当	431	431		431				431
当期純利益	2,963	2,963		2,963				2,963
自己株式の取得			3	3				3
土地収用等圧縮積立金の 積立	45	-		-				-
土地収用等圧縮積立金の 取崩	19	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					313	113	426	426
当期変動額合計	2,505	2,532	3	2,528	313	113	426	2,955
当期末残高	21,937	27,197	710	29,984	4,189	40	4,229	34,214



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4 その他計算書類作成のための基本となる事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 道路交通事業財団

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	478百万円	448百万円
車両運搬具	7	3
土地	10,813	10,735
合計	11,299	11,186

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
財団抵当借入金 (1年内返済予定額を含む)	9,334百万円	7,121百万円

(2) その他

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,508百万円	2,353百万円
土地	3,983	3,983
合計	6,491	6,336

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,792百万円	2,792百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,408	2,408
長期預り敷金	954	954
長期預り保証金	2,235	1,881
固定負債「その他」	271	231
合計	8,661	8,268

2 圧縮記帳に関しては、当期の圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、次の金額をそれぞれの資産より控除しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	547百万円	558百万円
構築物	109	129
機械及び装置	38	45
車両運搬具	3,292	3,582
工具、器具及び備品	81	109
土地	156	156
ソフトウェア	22	39

3 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	200百万円	296百万円
長期金銭債権	2,642	2,514
短期金銭債務	4,206	4,875
長期金銭債務	1,312	1,312

(損益計算書関係)

1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	1,611百万円	1,594百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(131)	(130)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(1)
減価償却費	105	152

2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	252百万円	233百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(21)	(20)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	7	7
おおよその割合		
販売費	70%	80%
一般管理費	30	20

3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	5百万円	5百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	157	155
おおよその割合		
販売費	100%	100%
一般管理費	0	0

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,635百万円	1,665百万円
仕入高	17,783	16,505
営業取引以外の取引による取引高	3,700	4,867

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額7,494百万円、子会社株式7,096百万円、関連会社株式397百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額7,494百万円、子会社株式7,096百万円、関連会社株式397百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	598百万円	520百万円
賞与引当金	382	346
減損損失	242	250
投資有価証券評価損	244	244
資産除去債務	148	152
未払費用	243	105
繰延ヘッジ損益	32	
その他	325	320
繰延税金資産小計	2,217	1,940
評価性引当額	457	455
繰延税金資産合計	1,759	1,484
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,656	1,795
退職一時金信託設定益	1,606	1,606
土地収用等圧縮積立金	214	226
資産除去債務に対応する 除去費用	77	76
繰延ヘッジ損益		17
繰延税金負債合計	3,556	3,722
繰延税金負債の純額	1,796	2,237

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.77	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.96	
住民税均等割	0.70	
評価性引当額	0.25	
抱合せ株式消滅差益	3.49	
その他	0.08	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.21	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の  
 5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	21,389	252	60 (40) [16]	1,149	20,431	30,823
	構築物	2,208	26	21 (0) [20]	222	1,991	7,324
	機械及び装置	1,388	22	7 [7]	140	1,263	2,671
	車両運搬具	6,666	4,510	533 [422]	2,732	7,912	36,039
	工具、器具及び備品	810	269	34 (4) [29]	246	799	4,377
	土地	35,613	29	54 (19)		35,587	
	建設仮勘定	13	120	13		120	
	計	68,091	5,231	723 (64) [496]	4,492	68,106	81,235
無形固定資産	借地権	37				37	
	ソフトウェア	536	185	17	189	515	
	のれん	22			5	17	
	その他	190	8	4 (4)	35	158	
	計	786	194	21 (4)	230	728	

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。  
 「車両運搬具」の「当期増加額」はバス車両新車購入等によるものであります。
- 3 「当期減少額」欄の[ ]内は内書きで、補助金等の受入れに伴い取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	1	0	4
賞与引当金	1,139	1,076	1,139	1,076
役員退職慰労引当金	19		1	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																												
定時株主総会	6月中																																																												
基準日	3月31日																																																												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																												
1単元の株式数	100株																																																												
単元未満株式の買取及び買増	<p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により単元株式数当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数または買増した単元未満株式の数で按分した金額といたします。</p> <p>(算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>			100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%																																																				
100万円以下の金額につき				1.150%																																																									
100万円を超え500万円以下の金額につき				0.900%																																																									
500万円を超え1,000万円以下の金額につき				0.700%																																																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																																												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																																												
取次所																																																													
買取・買増手数料																																																													
買増受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで																																																												
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告といたします。</p> <p>ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html">http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html</a></p>																																																												
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日最終の株主名簿に記録された100株以上保有の株主の皆さまに対して、その保有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行いたします。</p> <p>(株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数(6ヶ月につき)</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車券 (回数券式)</th> <th>株主優待乗車証 (定期券式)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>200株未満</td> <td>5枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>400株未満</td> <td>10枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>600株未満</td> <td>15枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>600株以上</td> <td>800株未満</td> <td>20枚</td> <td rowspan="3">3年以上継続して 600株以上 保有の場合、 左の枚数に5枚追加 (2)</td> </tr> <tr> <td>800株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,400株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>1,400株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>35枚</td> <td rowspan="7">3年以上継続して 2,000株以上 保有の場合、 左の枚数に10枚追加 (2)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>70枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>8,000株未満</td> <td>100枚(1)</td> </tr> <tr> <td>8,000株以上</td> <td>20,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>100,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>200,000株未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線1枚(1)</td> </tr> <tr> <td>200,000株以上</td> <td></td> <td>50枚</td> <td>全路線1枚 全路線2枚 全路線3枚 全路線5枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 5,000株以上8,000株未満保有の株主さまにつきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。</p> <p>2 株主優待乗車券の追加発行の対象となるのは、過去3年間全ての基準日において規定株数以上を継続して保有し、株主番号が継続して同一の株主さまです。</p> <p>この他、毎年3月31日最終の株主名簿に記録された100株以上保有の株主の皆さまに対して、グループ会社割引券(グランドホテル神奈中の10%割引券、中伊豆グリーンクラブの1,000円割引券、野天湯元・湯快爽快たや店・くりひら店入浴(入館)料100円割引券など)を発行いたします。</p>			保有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)	100株以上	200株未満	5枚		200株以上	400株未満	10枚		400株以上	600株未満	15枚		600株以上	800株未満	20枚	3年以上継続して 600株以上 保有の場合、 左の枚数に5枚追加 (2)	800株以上	1,000株未満	25枚	1,000株以上	1,400株未満	30枚	1,400株以上	2,000株未満	35枚	3年以上継続して 2,000株以上 保有の場合、 左の枚数に10枚追加 (2)	2,000株以上	3,000株未満	40枚	3,000株以上	4,000株未満	50枚	4,000株以上	5,000株未満	70枚	5,000株以上	8,000株未満	100枚(1)	8,000株以上	20,000株未満	50枚	20,000株以上	100,000株未満	50枚	100,000株以上	200,000株未満	50枚	全路線1枚(1)	200,000株以上		50枚	全路線1枚 全路線2枚 全路線3枚 全路線5枚
保有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)																																																											
		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)																																																										
100株以上	200株未満	5枚																																																											
200株以上	400株未満	10枚																																																											
400株以上	600株未満	15枚																																																											
600株以上	800株未満	20枚	3年以上継続して 600株以上 保有の場合、 左の枚数に5枚追加 (2)																																																										
800株以上	1,000株未満	25枚																																																											
1,000株以上	1,400株未満	30枚																																																											
1,400株以上	2,000株未満	35枚	3年以上継続して 2,000株以上 保有の場合、 左の枚数に10枚追加 (2)																																																										
2,000株以上	3,000株未満	40枚																																																											
3,000株以上	4,000株未満	50枚																																																											
4,000株以上	5,000株未満	70枚																																																											
5,000株以上	8,000株未満	100枚(1)																																																											
8,000株以上	20,000株未満	50枚																																																											
20,000株以上	100,000株未満	50枚																																																											
100,000株以上	200,000株未満	50枚	全路線1枚(1)																																																										
200,000株以上		50枚	全路線1枚 全路線2枚 全路線3枚 全路線5枚																																																										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第143期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第143期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第144期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日 関東財務局長に提出

第144期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日 関東財務局長に提出

第144期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成29年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成30年6月28日 関東財務局長に提出

#### (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成29年12月15日 関東財務局長に提出

#### (6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成30年6月28日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

神奈川中央交通株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀 満

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

神奈川中央交通株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。